

## **IV 「史料館と史料保存運動の歩み」年表**

## 「史料館と史料保存運動の歩み」年表（1991.12－2001.9）

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1991年 (平成3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月7日 史料館40周年記念祝賀会開催、約160名参加。学習院大学名誉教授児玉幸多氏、「史料調査の思い出」と題して記念講演。</li> </ul>	
1992年 (平成4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月9日 ベトナム社会主義共和国ホーチミン市第二文書保存センター館長フォン・ディン・ニャム氏、来訪。</li> <li>・3月31日 『史料館研究紀要』第23号、史料館40周年記念特集として刊行。</li> <li>・4月10日 『近世・近代史料目録総覧』、史料館創立40周年記念として三省堂より刊行。</li> <li>・5月1日 完全週休二日制に伴い、土曜日を閉館とし、平日の利用時間を5時までに延長。</li> <li>・9月14日 中華人民共和国档案局李向罡氏、来訪。</li> <li>・11月6日 国文学研究資料館創立20周年記念祝賀会、開催。</li> <li>・11月25日 中華人民共和国国家档案局楊少田氏ほか4名、来訪。</li> <li>・本年度より美濃国大野郡高山町高山町会所文書マイクロフィルム収集開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月23日 最高裁、民事確定訴訟の保存に関する「事件記録等保存規程」の一部を改正。民事事件記録等の保存年限及び50年を経た判決原本の廃棄を決定。</li> <li>・4月1日 新潟県立文書館、沖縄県北谷町公文書館（最初の町立文書館）設置。</li> <li>・4月16日～7月16日 企業史料協議会・法政大学産業情報センター、第1回ビジネスアーキビスト養成講座を開設。</li> <li>・5月20日 津田秀夫著『史料保存と歴史学』、三省堂より出版。</li> <li>・10月20日 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（以下、「全史料協」と略称）専門職問題特別委員会、「アーキビスト養成制度の実現に向けて」を発表。</li> </ul>
1993年 (平成3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月5日 中国人民大学档案学院馮惠玲氏、来訪。7月19日史料管理学研修会において「中国におけるアーキビスト養成」を講義。</li> <li>・1月30日 史料館叢書別巻Ⅱ『江戸時代の紙幣』、東京大学出版会より刊行。</li> <li>・3月23日 「マイクロフィルムにより収集した史料の複写サービスの実施について」を東京大学史料編纂所長などに依頼（1998年1月27日までに、110件中91件の承諾を得る）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月28日 「司法資料の保存を考える会」発足。</li> <li>・2月24日～26日 国立公文書館、「都道府県・政令指定都市公文書館実務担当者研究会議」開催。</li> <li>・3月10日 全史料協、「文書館専門職員養成制度の確立に関する請願書」を衆議院・参議院議長に提出。17日、内閣総理大臣などへ「同要望書」を提出。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1993年 (平成3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月1日 国文学研究資料館館長に佐竹昭廣氏、就任、史料館長事務取扱となる。</li> <li>・ 同 史料管理研究室を新設（非常勤研究部門）、客員教授を置く。馬淵久夫作陽短期大学教授が就任。</li> <li>・ 同 閲覧提供対象の図書、マイクロフィルム紙焼本の複写サービスを開始。</li> <li>・ 同 館内に史料館所蔵史料ガイドを作成する要覧委員会が発足（のち、総覧委員会と改称）。</li> <li>・ 4月8日 海外科研ワーキンググループを新設。</li> <li>・ 4月15日 館内研究会。「『史料館所蔵史料要覧（仮称）』について」、報告。</li> <li>・ 5月19日 森山真弓文部大臣、国文研を視察（史料館とも）。</li> <li>・ 8月1日 史料館長に森安彦教授、就任。</li> <li>・ 8月19日 館内研究会。神戸商科大学助手中原紀子氏が「裁断史料復元におけるコンピュータ支援システムについて」を報告。</li> <li>・ 8月23日～26日 国文研夏期原典セミナー開催。史料館からは森安彦館長が「近世村人の一生」を講義（94年8月『セミナー [原典を読む]』の1冊として平凡社より刊行）。以後、史料館教官が参加）。</li> <li>・ 10月1日 旧水産資料館の一部を書庫として使用開始。</li> <li>・ 11月15日 記録史料の保存・修復に関する研究集会、開催。</li> <li>・ 12月21日 国文研、移転問題検討委員会発足。館のあり方などを検討事項とする。</li> <li>・ 本年度より史料所在データベース、科研費（公開促進費）が交付される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月1日 和歌山県立文書館、秋田県公文書館、設置。</li> <li>・ 6月21日 国立公文書館の公文書館における専門職員の養成及び資格制度に関する研究会、『報告書』を同館長に提出。</li> <li>・ 7月7日～10日 国際文書館評議会（ICA）東アジア地域支部（EASTICA）発足会議、北京で開催。</li> <li>・ 9月17日 関西司法資料研究会発足。</li> <li>・ 11月1日 神奈川県立公文書館開館（神奈川県立文化資料館は廃止）。</li> <li>・ 12月8日 最高裁、1994年1月1日以降に予定していた1943年以前の民事判決原本の廃棄決定を撤回。</li> </ul>
1994年 (平成6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月11日 「国文学研究資料館大学院教育協力実施規程」を改正、協力内容に「史学」を入れ、史料管理学研修会参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月28～29日 参議院・衆議院、「文書館専門職員養成制度の確立に関する請願」（93年12月7日全史料協が再提出）</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1994年 (平成6)	<p>の修士課程院生の受け入れを可能にする。 7月～9月「史料管理学の研究」として6名の大学院受託学生を受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月 科研費研究成果報告書『史料所在情報の集約とその解析的研究』（研究代表者森安彦）刊行。</li> <li>・ 3月25日 丑木幸男教授、筑波大学より博士（文学）の学位を授与される。</li> <li>・ 4月1日 市町村史誌を公開、閲覧・複写サービスを開始（これによって、地方史誌のすべてが公開となる）。</li> <li>・ 6月1日 移転問題検討委員会内の整理閲覧関係ワーキンググループ、「[国文]と「史料館」における資料管理業務について」を同委員会に提出。</li> <li>・ 6月4日 館内研究会。オハイオ州立大学歴史学科準教授フィリップ・C・ブラウン氏が「アメリカにおける日本史研究について」を報告。</li> <li>・ 7月28日～29日 国文研夏期公開講演会「幕末から明治へ」、開催。史料館からは、森安彦館長が「幕末維新期、庶民の識字力の展開」を講演。</li> <li>・ 10月11日 中華人民共和国遼寧省档案館代表团王維閣氏ほか、来訪。</li> <li>・ 11月24日～26日 第2回記録史料の保存・修復に関する研究集会「記録史料の保存・修復に関する理論と技術の発展をめざして」、開催。</li> <li>・ 本年度 遠江国周智郡森町村山田家の文書、調度品など追加寄贈を受ける。</li> <li>・ 江戸蜷川家文書（幕府右筆）の寄贈を受ける。</li> <li>・ 播磨国神東郡屋形村池田家文書（旗本）の追加寄贈を受ける。</li> <li>・ 立正大学経済学部所蔵長門国萩桂家文書（長州藩士）、武蔵国横見郡松山町吉田家文書、信濃国更級郡南牧村文書の寄託を受ける。</li> </ul>	<p>をそれぞれ採択。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月28日 香川県立文書館、開館。</li> <li>・ 4月26日 日本学術会議第一部、「歴史資料の収集・保存と情報化について－国立歴史情報資源研究センター（仮称）の構想－」を報告。</li> <li>・ 8月31日 村山富市首相、談話のなかで「アジア歴史資料センター」の設置を発表。</li> <li>・ 10月27日 全国文学館会議発足。</li> <li>・ 11月3日 長野県立歴史館、開館。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1995年 (平成7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月30日 「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」の準備研究会開催。</li> <li>・ 2月14日 特定研究「収蔵史料の修復・復元に関する基礎的研究」に基づき外部の研究者を交えての本格的な研究会を開催。</li> <li>・ 3月20日 館内研究会開催。岩手大学助教菅野文夫氏が「中世の文書主義とは何か」を報告。</li> <li>・ 5月1日 国文研がCOE機関（Center of Excellence卓越した研究拠点）に指定されて、史料館にも中核的研究機関研究員（非常勤）が配置となる。</li> <li>・ 5月19日 国文研夏期公開講演会「杉浦梅潭と幕末・明治の漢詩人たち」、開催。史料館からは、鈴江英一教授が「廻国と開国」を講演。</li> <li>・ 7月1日～30日 国文研・品川区共催により「商売繁盛」をテーマとする特別展・公開講演会、開催。史料館からは、収蔵史料を多数、展示（於品川歴史館）。</li> <li>・ 7月1日 学術雑誌、約1200タイトルを公開、複写サービスを開始。</li> <li>・ 9月23日～10月8日 青木睦助手「イギリスにおける保存・修復の現状に関する研究」で、イギリスに研修出張。</li> <li>・ 9月28日 丑木幸男著「石高制確立と在地構造」、文献出版より刊行。</li> <li>・ 11月9日 中華人民共和国档案学会・企</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月7日 阪神・淡路大震災。</li> <li>・ 1月31日 地元NGOの救援連絡会議文化情報部開設、被災資料救援活動開始。</li> <li>・ 2月13日 歴史資料保全情報ネットワーク（略称：史料ネット）、発足。</li> <li>・ 2月17日 阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会発足。</li> <li>・ 2月20日 「記録史料の保存・修復に関する研究集会」実行委員会編「記録史料の保存と修復－文書・書籍を未来に遺す」、アグネス技術センターより刊行。</li> <li>・ 2月28日 大分県公文書館、大分県立先哲史料館開館。</li> <li>・ 4月15日 第3回文書館振興国際会議開催。ジャン・ピエール・ワローICA会長が「社会に対するアーカイブズの役割」を講演。</li> <li>・ 5月25日 作山宗久著「文書のライフサイクル」、法政大学出版局より刊行。</li> <li>・ 6月30日 アジア歴史センター（仮称）の設立検討のための有識者会議、「アジア歴史資料センターの設立について」を発表。</li> <li>・ 7月8日 日本歴史学協会、全史料協、地方史研究協議会、企業史料協議会、東日本大学史連絡協議会共催によるシンポジウム「アーキビスト（文書館専門職）問題を考える」を開催。</li> <li>・ 8月1日 沖縄県公文書館開館。</li> <li>・ 9月30日発行の『記録と史料』第6号に「国際標準史料記述：一般原則」（ISAD（G））の邦訳（森本祥子訳）が公表。</li> <li>・ 9月 高野修著「地域文書館論」、岩田書院より刊行。</li> <li>・ 11月 全史料協関東部会編「文書館学文</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1995年 (平成7)	<p>業档案工作考察代表团、来訪。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月20日 マレーシア連邦サバ州立文書館長ジョアンナ=キシー氏、来訪</li> <li>・11月26日 本年度国際学術研究「在英日本史料の所在と現状に関する調査」(研究代表者森安彦、2か年計画)の交付を受け、調査開始。</li> <li>・12月24日 平成8年度予算内示。国文研の事業費中、附属施設(史料館)経費10%削減。</li> <li>・本年度 山口県都濃郡末武中村堀家文書を受贈。</li> </ul>	<p>献目録」、名著出版より刊行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月18日 全史料協専門職問題特別委員会、「アーキビスト制度への提言-第二次専門職問題特別委員会報告-」を同会長に提出。</li> </ul>
1996年 (平成8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月6日 ロシア共和国外国文献図書館長ゲニエヴァ=エカテリーナ氏、来訪。</li> <li>・2月22日 館内研究会開催。京都大学教授藤井譲治氏が「近世史料の調査について」を報告。</li> <li>・2月27日 本年度より科研費補助金「幕藩領主文書と村方・町方文書群の発生・展開並びに伝存に関する史料学的研究」(研究代表者森安彦、3か年計画)の交付を受け、第1回研究会開催。</li> <li>・3月20日～97年1月15日 福田千鶴助手、文部省在外研究員として「アメリカ合衆国における日本関係史料の存在形態に関する調査・研究」のため、ハーバード大学東アジア言語文化学部へ派遣される。</li> <li>・3月25日 「史料館収蔵史料総覧」、名著出版より刊行。</li> <li>・3月28日 馬淵久夫客員教授、「史料の保存からみた史料館の新営計画研究報告書」を国文研館長・史料館長に提出。</li> <li>・4月1日 教官の閲覧室当番を廃止し、教官は専らレファレンスに当たることにする。情報閲覧室関係委員会を発足させる。</li> <li>・5月13日～24日 国文研春期特別展示「近世文字社会のひろがり-史料館収蔵史料展-」を開催。入場者約900名。</li> <li>・5月17日 国文研公開講演会「近世文字社会のひろがり」。森安彦館長、高木俊輔教授、国立歴史民俗博物館教授高橋敏氏による講演。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月25日 安藤正人・青山英幸共編著「記録史料の管理と文書館」、北海道大学図書刊行会より刊行。</li> <li>・3月1日 河音能平編『中世文書論の視座』、東京堂出版より刊行。</li> <li>・3月29日 全史料協編『日本の文書館運動-全史料協の20年-』、岩田書院より刊行。</li> <li>・3月30日 網野善彦著『日本中世史料学の課題』、弘文堂より刊行。</li> <li>・4月20日 日本歴史学協会、シンポジウム「史料学・史料館員問題」を開催(以後継続して開催)。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1996年 (平成8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月18日 本年度より科研費補助金「歴史史料の材質劣化評価への化学発光の応用研究」(代表 丑木幸男、3か年計画)が交付され、最初の研究会を開催。</li> <li>・ 7月1日 閲覧室の開室開始時間を9時に改正。</li> <li>・ 10月8日 館内研究会開催。沖縄県公文書館長宮城悦二郎氏が「沖縄県公文書館－開館一周年をむかえて－」を報告。</li> <li>・ 10月17日 本年度より特定研究「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」(5か年計画。ただし、次年度から「特定研究」という予算項目が無くなる)が交付され、第1回研究会開催。</li> <li>・ 本年度 棋津国大坂塩町小橋屋平井家文書を購入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月29日 福岡市総合図書館、公文書館機能を持つ図書館として開館。</li> <li>・ 7月12日 国立公文書館の公文書館における専門職員の養成機関の整備等に関する研究会、「報告書」を同館長に提出。</li> <li>・ 10月7日～9日 東西の大学史連絡協議会・担当者が合同し、全国大学史史料協議会設立の総会を開催。</li> <li>・ 12月16日 行政改革委員会「情報公開法制の確立に関する意見」を提出。</li> <li>・ 12月 高橋実著「文書館運動の周辺」、岩田書院より刊行。</li> </ul>
1997年 (平成9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月28日 大学共同利用機関において受け入れる大学院生の名称が「特別共同利用研究員」に統一される。公立・私立大学院生についても授業料を徴収しないこととなる。</li> <li>・ 3月 国文研「外部評価委員会報告書」を作成。史料館の将来の独立について言及。</li> <li>・ 3月17日 小杉隆文部大臣、国文研視察(史料館とも)。</li> <li>・ 3月20日 「特定研究「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」研究レポート」№1刊行。以後№3まで刊行。</li> <li>・ 3月20日 科研費研究成果報告書「「在英日本史料の所在と現状に関する調査」研究報告書」刊行。</li> <li>・ 3月25日 史料叢書(第二期)、全10巻の計画で名著出版より刊行開始。第1巻は「近世の村・家・人」(森安彦館長担当)。</li> <li>・ 3月27日 福田千鶴助手、九州大学より博士(文学)の学位を授与される。</li> <li>・ 3月31日 国文研佐竹昭廣館長退任、4</li> </ul>	

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1997年 (平成9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月1日 松野陽一企画調整官(副館長)・文献資料部教授、館長に昇任。</li> <li>・ 4月4日～10月5日 安藤正人助教授、文部省在外研究員(長期)として「第二次世界大戦時及び戦後の日本植民地及び占領地における記録史料の取り扱いについて」の研究のためロンドン大学ユニバシティ・コレッジにおいて研修。</li> <li>・ 6月15日 本年度より国際学術研究「在欧日本史料の所在と現状に関する調査」(研究代表者森安彦、3か年計画)の交付を受け、調査開始。</li> <li>・ 10月7日 館内研究会開催。金沢文化財保存修理研究所所長川口法男氏が「金沢文化財保存修理研究所の活動と保存修理の理念と技術」を報告。</li> <li>・ 11月6日 渡辺浩一助手、東北大学より博士(文学)の学位を授与される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月20日 石上英一著『日本古代史科学』、東京大学出版会より刊行。</li> <li>・ 6月高橋実著『自治体史編纂と史料保存』、岩田書院より刊行。</li> <li>・ 10月14日～17日 第3回EASTICA総会、東京で開催。テーマ「アーカイブズの歴史的発展とその東アジア関係史料の所蔵について」。</li> <li>・ 11月12日 全史料協監修『文書館用語集』、大阪大学出版会より刊行。</li> </ul>
1998年 (平成10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月26日～27日 外国人研究員フィリップ・C・ブラウン客員教授による共同研究「近世の農民・自然・年貢制度」開催(関係論文は、『史料館研究紀要』第30号に収録)。</li> <li>・ 3月4日 大友一雄助教授、國學院大学より博士(歴史学)の学位を授与される。</li> <li>・ 3月 科研費研究成果報告書『幕藩領主文書と村方・町方文書群の発生・展開並びに伝存に関する史料学的研究』(研究代表者森安彦)刊行。</li> <li>・ 3月10日 国文研、「LAN利用要項」「電子メール利用要項」制定。</li> <li>・ 3月31日 森安彦史料館長定年退職。</li> <li>・ 4月1日 高木俊輔教授、史料館長に就任。</li> <li>・ 4月7日 史料館内の各委員会を常置委員会、臨時委員会、特別プロジェクトに区分、委員会組織、委員構成を一新する。大学院構想プロジェクト、情報システム検討プロジェクトを発足させる。</li> <li>・ 4月24日 書庫のガス燻蒸を行う(史料館としては、最後の臭化メチルによるガス燻蒸)。</li> <li>・ 5月安藤正人著『草の根文書館の思想』、岩田書院より刊行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月27日 笠谷和比古著『近世武家文書の研究』、法政大学出版局より刊行。</li> <li>・ 3月19日 第1回専門職養成問題大学関係者懇談会、学習院大学で開催。</li> <li>・ 4月1日 新潟県牧村歴史民俗資料館に牧村(公)文書館を設置。</li> <li>・ 4月1日 静岡県歴史文化センター開設(現、静岡県立中央図書館歴史文化情報センター)。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1998年 (平成10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月1日 安藤正人著「記録史料学と現代－アーカイブズの科学をめざして－」、吉川弘文館より刊行。</li> <li>・ 7月23日 森安彦前史料館長に国文学研究資料館名誉教授の称号が授与される。</li> <li>・ 10月13日 信濃国高井郡東江部村山田家文書の史料所在調査を開始。</li> <li>・ 10月30日 山崎圭助手、名古屋大学より博士(歴史学)の学位を授与される。</li> <li>・ 11月19日 国文研、大学院設置準備委員会を設置。総合研究大学院への参入を進める。</li> <li>・ 本年度 武蔵国江戸室町一丁目荻原家文書の寄託を受ける。</li> <li>・ 蔵持重裕併任助教授、錦絵画像データベースを試作。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月8日 国立公文書館における「公文書館専門職員養成課程実施要綱」、内閣総理大臣決定。10月30日より平成10年度専門職員養成課程を開始。</li> <li>・ 10月1日 長野県松本市文書館開館。</li> <li>・ 11月11日 全史料協専門職問題特別委員会(高野修委員長)、「アーキビスト養成制度の確立を望むアピール」を発表。</li> </ul>
1999年 (平成11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月10日 渡辺浩一著「近世日本の都市と民衆－住民結合と序列意識－」、吉川弘文館より刊行。</li> <li>・ 2月23日 史料館教官一同、「独立行政法人化問題についての考え方」を作成。日本歴史学協会各関係委員長等に送付。</li> <li>・ 3月31日 「国文学研究資料館史料館情報システム・プロジェクト報告書」、作成。</li> <li>・ 3月 科研費成果報告書「歴史史料の材質劣化評価への化学発光の応用研究」(研究代表者丑木幸男)刊行。</li> <li>・ 3月31日 「史料館所蔵史料目録」第68集刊行。以後、目録を名著出版より市販する。</li> <li>・ 3月31日 文部省、国文研などの立川移転整備「マスタープラン」を発表。</li> <li>・ 6月22日 国文研移転問題検討委員会を再開。松野陽一国文研館長、大講座制、研究と事業の組織分離を柱とした機構改革案を提示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月29日 大韓民国、「記録物管理法」を公布。</li> <li>・ 4月21日 愛媛県城川町文書館開館。</li> <li>・ 5月7日 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」成立(2001年4月1日施行)。</li> <li>・ 6月23日 「国立公文書館法」公布。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
1999年 (平成11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月30日 史料館大学院構想プロジェクト、「史料館における大学院設置問題についての提言」を『史料館報』第71号に発表。</li> <li>・ 9月30日 藤實久美子著「武鑑出版と近世社会」、東洋書林より刊行。</li> <li>・ 10月5日～6日 本年度より科研費補助金「歴史史料情報の共同集約と共用化に向けてのシステム構築に関する研究」（研究代表鈴江英一、3か年計画）が、交付され、第1回研究会開催。</li> <li>・ 11月15日 福田千鶴著「幕藩制的秩序と御家騒動」、校倉書房より刊行。</li> <li>・ 11月22日 「信濃国佐久郡下海瀬村土屋家文書」の史料所在調査を開始。</li> <li>・ 12月20日 大友一雄著「日本近世国家の権威と儀礼」、吉川弘文館より刊行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月30日 日本歴史学協会史料保存利用特別委員会、史料館に関する「要望書」を国文研館長に提出。あわせて日本学術会議会長など関係機関へ送付。</li> <li>・ 9月 日本銀行アーカイブ発足。</li> <li>・ 9月6日 歴史学研究会、「国文学研究資料館史料館の運営・組織の改変に関する要望書」を国文研館長に提出。</li> <li>・ 10月15日 地方史研究協議会、独立行政法人化に際し史料館の独自の機能を発展させるようにとの要望書を国文研館長に提出。</li> <li>・ 10月28日 全史料協総会、「国文学研究資料館の再編に伴う要望書」を決議。国文研館長、学術会議会長などへ送付。</li> <li>・ 11月25日 歴史人類学会編「国民国家とアーカイブズ」、日本図書センターより刊行。</li> <li>・ 11月30日 「アジア歴史資料整備事業の推進について」を閣議決定、アジア歴史資料センターの開設を決める。</li> <li>・ 12月22日 公文書館法一部改正、国の保管していた公文書等の保存を含むことなどを新たに規定。</li> </ul>
2000年 (平成12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月7日 館内研究会。京都大学工学部教授山岸常人氏が「仏堂落書学事始め」を報告。</li> <li>・ 1月26日 日本学術会議第五常置委員会、「国文学研究資料館史料館とアーキビスト養成問題について」のヒヤリングを行う。丑木幸男教授、大友一雄助教授が出席。</li> <li>・ 2月4日 「記録史料の情報資源化と史料管理学の体系化に関する研究」会部会長会議を論集の編集委員会に切り替える。11月21日～22日 論集『アーカイブズの科学』編集委員会、執筆者会議を開催。</li> <li>・ 2月17日 韓日比較史料学研究会開催。「歴史編纂の比較史」として崔承熙ソウル大学教授、藤實久美子史料館研究員が報告（関係論文は、『史料館研究紀要』第32号に収録）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月16日 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」公布（2001年4月1日施行）。</li> <li>・ 2月25日 各省庁事務連絡会議「行政文書の管理方策に関するガイドラインについて」申合せ。</li> <li>・ 2月29日 中野目徹著「近代史料学の射程」、弘文堂より刊行。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
2000年 (平成12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月25日 高木俊輔・渡辺浩一共編著『日本近世史科学研究－史料空間論への旅立ち－』、北海道大学図書刊行会より刊行。</li> <li>・ 3月6日 高木史料館長から「国文学研究資料館組織改組（案）についての意見と要望」を松野国文研館長に提出。</li> <li>・ 3月14日 史料館教官一同、「史料館の組織改編問題について（現状の説明とお願い）」日本学術会議第五常置委員会ほか関係学会などに送付。</li> <li>・ 3月20日 科研費研究成果報告書「[在欧日本史料の所在と現状に関する調査]研究報告書」（研究代表者高木俊輔）刊行。</li> <li>・ 3月31日 『史料館研究紀要』第31号、刊行。以後、研究紀要を名著出版から市販する。</li> <li>・ 4月25日 移転問題検討委員会で松野館長が、国文研の改組についてマイナーチェンジでとの文部省の姿勢を伝える。</li> <li>・ 4月28日 史料館、「アーカイブズに関するナショナル・センター－「史料館」の独自機能について－」、松野館長へ提出。</li> <li>・ 5月 史料館のホームページ、トップページを持つ。</li> <li>・ 6月 国文研移転問題検討委員会・将来構想委員会、「組織改組の概要について（中間まとめ）」を作成。教官組織の大部門制と事務組織の一元化を構想。</li> <li>・ 8月27日～2001年6月26日 渡辺浩一助教授、文部科学省在外研究員として、「比較都市史科学の研究」のためイギリス・ケンブリッジ大学に派遣。</li> <li>・ 11月 鈴江英一著『キリスト教解禁以前－切支丹禁制高札撤去の史料論－』、岩田書院より刊行（1995年度原典講読セミナーの講義）。</li> <li>・ 11月30日 丑木幸男著『地方名望家の成長』、柏書房より刊行。</li> <li>・ 12月5日 館内研究会。国際日本文化研究センター教授石井紫郎氏が「国際日本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月1日 東京都板橋区公文書館開館。</li> <li>・ 4月3日 愛知県守山市公文書館開館。</li> <li>・ 6月5日 松尾正人編「今日の古文学」第12巻「史料保存と文書館」、雄山閣より刊行。</li> <li>・ 9月26日 総理府、文部省「国立大学が保管する民事判決原本の総理府（国立公文書館）への移管及び受け入れに関する取り扱い方針」を決める。</li> </ul>

年代	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
2000年 (平成12)	<p>文化研究センターにおける民事判決原本のデータベース化」を報告。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度 研究成果公開促進費「関東地域記録史料データベース」が交付される。</li> </ul>	
2001年 (平成13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月6日 省庁再編で文部省が文部科学省となる。</li> <li>・ 1月12日 文部科学省、立川移転の3機関に対しキャンパス配置図面を示し、基本設計に入ることを表明。</li> <li>・ 3月13日 情報公開法の施行にともない、「国文学研究資料館史料館資料利用規程」の一部を改正、利用資格から年齢制限を撤廃、「学術研究又は調査研究のために史料館の資料を必要とする者」に変更。</li> <li>・ 3月31日 史料館・島根県立図書館共編「松江藩郡奉行所文書調査目録」上巻、刊行。</li> <li>・ 3月30日 総務省告示、情報公開法の適用除外となる機関として大学図書館、国文研整理閲覧部などとともに史料館を指定。</li> <li>・ 5月25日 青木陸助手、日本学術会議歴史研究連絡委員会歴史学一般専門委員会学術体制と総合化小委員会にて、「史料保存・利用機関の現状と課題－国文学研究資料館史料館を中心に－」を報告。</li> <li>・ 6月29日 鈴江英一教授、北海道大学より博士（文学）の学位を授与される。</li> <li>・ 9月10日 丑木幸男著「志士の行方－齋藤壬生雄の生涯－」、同成社より刊行。</li> <li>・ 9月20日 史料所在データベース、史料情報共有化データベースを正式に公開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2月25日 アーカイブズ・インフォメーション研究会編訳「記録史料記述の国際標準」、北海道大学図書刊行会より刊行。</li> <li>・ 4月1日 独立行政法人国立公文書館設立。</li> <li>・ 4月21日 宮城県公文書館開館。</li> </ul>